

■ 様式ID NTA1KSE310010011

相続税の修正申告書 第 1 表



年 月 日 提出			相 続 開 始		元 号		年	月	日	
提 出 先		F01	税 務 署 長		年 月 日		N01			

(単位：円)

		被相続人						財産を取得した人															
フリガナ		参考記載の場合「1」と記入		E01				E05															
氏名				E02				E06															
個人番号又は法人番号								G80															
生年月日・年齢		元号		年		月		日		年齢		元号		年		月		日		年齢			
		N02								G01				N03						G81			
郵便番号								P01		—													
住所		E03								E07													
電話番号								T01		—													
被相続人との続柄		職業				E04		G82				E08											
取得原因 (該当するものに「1」と記入)								相続		G83				遺贈		G84				相続時精算課税に係る贈与		G85	
		各人の合計						財産を取得した人															
区分		① 修正前の課税額		② 修正申告正額		③ 修正する額 (②－①)		④ 修正前の課税額		⑤ 修正申告正額		⑥ 修正する額 (⑤－④)											
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表③)	①	G02		G03		G04		G86		G87		G88										
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②	G05		G06		G07		G89		G90		G91										
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③	G08		G09		G10		G92		G93		G94										
	純資産価額 (①＋②－③) (赤字のときは0)	④	G11		G12		G13		G95		G96		G97										
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤	G14		G15		G16		G98		G99		G100										
	課税価格 (④＋⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	G17		000	G18		000	G19		000	G101		000	G102		000	G103		000			
各人の算出税額の計算	法定相続人の数 (人)		G20		人	G21		人	G22		人	左の欄には、第2表の②欄の②の人数及び③の金額を記入します。											
	遺産に係る基礎控除額		G23		000,000	G24		000,000	G25		000,000												
	相続税の総額	⑦	G26		00	G27		00	G28		00	左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。											
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	⑧	1.00		1.00				C01		C02		C03										
各人の納付・還付税額の計算	あん分割合 (各人の⑥/⑧)	⑨	G29		G30		G31		G104		G105		G106										
	算出税額 (⑦×各人の⑧)	⑩	G32		G33		G34		G107		G108		G109										
	農地等納税猶予の適用を受ける場合	⑪	G35		G36		G37		G110		G111		G112										
	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑦)	⑫	G38		G39		G40		G113		G114		G115										
	配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑬	G41		G42		G43		G116		G117		G118										
	未成年者控除額 (第6表1②、③又は④)	⑭	G44		G45		G46		G119		G120		G121										
	障害者控除額 (第6表2②、③又は④)	⑮	G47		G48		G49		G122		G123		G124										
	相次相続控除額 (第7表⑬又は⑭)	⑯	G50		G51		G52		G125		G126		G127										
	外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑰	G53		G54		G55		G128		G129		G130										
	計	⑱	G56		G57		G58		G131		G132		G133										
	差引税額 (⑨＋⑱－⑲)又は(⑲＋⑱－⑲) (赤字のときは0)	⑲	G59		G60		G61		G134		G135		G136										
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	⑳	G62		00	G63		00	G64		00	G137		00	G138		00	G139		00			
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	㉑	G65		G66		G67		G140		G141		G142										
	小計 (⑲－㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉒	G68		G69		G70		G143		G144		G145										
納税猶予税額 (第8の8表⑧)	㉓	G71		00	G72		00	G73		00	G146		00	G147		00	G148		00				
申告納税額 (㉔－㉓)	申告期限までに納付すべき税額	㉔	G74		00	G75		00	G76		00	G149		00	G150		00	G151		00			
	還付される税額	㉕	G77		G78		G79		G152		G153		G154										

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—		税理士法書面提出	30条	G155		33条の2	G156		※確認	K22	
										※通信日付印の年月日		F12	(西暦) 年 月 日			

(注) 1 ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の頭に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額 (第11の2表1⑨) があるときの⑤欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

2 税理士の方が、税理士法第30条、第33条の2に規定する書面を作成し、申告書と併せて提出される場合には、該当する項目に「1」と記入してください。